



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	18,530	△1.9	△358	—	△303	—	△335	—
2018年12月期第3四半期	18,894	△4.8	△465	—	△381	—	△460	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △401百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 △298百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△48.47	—
2018年12月期第3四半期	△66.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	18,412	8,547	46.4
2018年12月期	19,470	8,949	46.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 8,547百万円 2018年12月期 8,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,100	0.1	△50	—	90	—	10	—	1.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	6,929,900株	2018年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	6,241株	2018年12月期	6,241株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	6,923,659株	2018年12月期3Q	6,923,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、国内では、各種政策の効果等もあり、雇用情勢は着実に改善し、消費者物価(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)も緩やかな上昇基調が継続している一方、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、通商問題を巡る緊張の増大や原油価格の上昇等が世界経済に与える影響も懸念されるところです。

食品業界におきましては、人手不足、原材料価格と物流コストの上昇、低価格化競争等は、依然として深刻な問題であり、本年(2019年)10月からの消費税増税及び「軽減税率制度」導入により、消費者の節約志向に拍車がかかることも懸念されるなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、7月には、2年前から発売を開始し息の長い製品になっている「たっぶりコーンパン」をリニューアルしたのに続き、8月には幼児に人気の「おしりたんてい」を配した菓子パンシリーズを期間限定で発売し、好評を得ることができました。しかし、7月下旬からの急激な気温上昇により、全体的な売上が鈍化し、当第3四半期連結累計期間のパン部門の売上高は13,996百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ91百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は2,438百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ32百万円の増収、その他の売上高は2,095百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ306百万円の減収となりました。

よって、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,530百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ364百万円の減収(1.9%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、売上の減少に加え、原材料コストが上昇するなど、依然として厳しい事業環境が続く中、改善活動による生産効率の向上、原価管理の強化、物流費の改善に努めてまいりましたが、物流委託先各社から、ドライバー不足を背景とした値上げ要請に対応せざるを得ず、加えて、働き方改革に伴う十分な人材を確保するための労務費・人件費の上昇などにより358百万円の損失(前年同四半期は465百万円の営業損失)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が170百万円、支払利息など営業外費用115百万円を計上した結果303百万円の損失(前年同四半期は381百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は、335百万円の損失(前年同四半期は460百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、18,412百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ656百万円減少し、9,864百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ401百万円減少し、8,547百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間末における業績は前年同四半期と比較して減収増益で推移しましたが、主力品の販売施策、新規取引の拡大、コスト削減の追加施策により改善を図ってまいります。連期連結業績予想につきましては、2019年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、2017年5月18日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。(コミットメント期間：2017年5月18日から2020年5月18日)。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

売上面につきましては、子供向けという切り口で立ち上げた“emini”（エミニ）ブランドの食パンを3月に発売し、食育活動と併せ市場への浸透を図っております。また、当社の強みであるキャラクター商品に注力し、新しい企画や新キャラクターの採用を進めており、さらに、大手流通向け差別化商品の開発も促進中であり、これら施策により売上の増大を図ってまいります。

生産面につきましては、DPS (Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式) 活動の継続により、品質の安定化と生産効率の改善を進めることはもとより、効率化・省人化を企図する設備投資により、労務費等の削減を図ってまいります。また、既存の生産設備を生かして生産できる新領域の商品の研究・開発にも体制を整えて着手しており、中期的に売上・販路の拡大を企図しております。

営業面につきましては、配送システムの効率化を促進することでコスト抑制に繋げてまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費・配送コストの上昇等、厳しい環境が見込まれ、消費税増税の影響が消費に与える影響が不透明な状況ですが、これらの施策により、早期の黒字化を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728	2,798
受取手形及び売掛金	3,366	2,453
商品及び製品	61	92
仕掛品	25	33
原材料及び貯蔵品	375	270
未収入金	98	61
その他	88	67
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,744	5,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489	2,470
機械装置及び運搬具（純額）	2,721	2,891
工具、器具及び備品（純額）	187	161
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	235	191
建設仮勘定	25	—
有形固定資産合計	8,127	8,183
無形固定資産	132	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,078
賃貸固定資産（純額）	3,212	3,205
その他	63	63
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,465	4,347
固定資産合計	12,725	12,636
資産合計	19,470	18,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	822
短期借入金	1,308	833
1年内償還予定の社債	188	188
リース債務	64	63
未払消費税等	55	128
未払費用	1,138	1,019
未払法人税等	61	47
賞与引当金	50	154
その他	511	475
流動負債合計	4,358	3,733
固定負債		
社債	552	442
長期借入金	1,900	2,150
リース債務	192	145
繰延税金負債	804	768
退職給付に係る負債	2,227	2,199
長期預り金	281	252
資産除去債務	109	110
その他	93	60
固定負債合計	6,162	6,131
負債合計	10,520	9,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,527	1,191
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,481	8,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	432
退職給付に係る調整累計額	△47	△31
その他の包括利益累計額合計	467	401
純資産合計	8,949	8,547
負債純資産合計	19,470	18,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	18,894	18,530
売上原価	13,890	13,504
売上総利益	5,004	5,025
販売費及び一般管理費	5,469	5,383
営業損失(△)	△465	△358
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
賃貸収入	121	121
その他	49	36
営業外収益合計	183	170
営業外費用		
支払利息	21	22
賃貸費用	32	31
解体撤去費用	14	33
その他	31	28
営業外費用合計	100	115
経常損失(△)	△381	△303
特別利益		
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
解約違約金	78	-
特別損失合計	78	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△421	△303
法人税、住民税及び事業税	48	31
法人税等調整額	△8	0
法人税等合計	39	32
四半期純損失(△)	△460	△335
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△460	△335

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△460	△335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△82
退職給付に係る調整額	22	15
その他の包括利益合計	161	△66
四半期包括利益	△298	△401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△298	△401

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「解体撤去費用」は金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」に表示していた「その他」45百万円は、「解体撤去費用」14百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。